

日本の環境技術と中国への展開

山口真奈美

世界における中国の役割と影響を考えると、その発展のプロセスはとて重要である。日本が高度経済成長の中、公害問題を引き起こし、多くの犠牲や後遺症を今もなお残している事実を目の当たりにし、同じアジアの近隣国として中国から日本の公害問題や環境への対策、技術や政策などを学びにくる学生やビジネスマンも後をたたない。

中国が発展していく中で、その発展に伴う対策を危機感を持って、また新たな経済成長の方法として取り組んでいる方々も多い。

私たち日本から中国への環境技術の移転や、同じ失敗をしないためのアドバイスも含めてどのような交流を図っていくのか、単なる生産工場の主要な拠点としてではなく、他国として傍観するのではなく、世界規模で中国の影響を考えた上で、共にどのような未来を歩んでいくのかを模索する時期でもある。

2006年11月1日～2日にかけて、「青島—日本環境技術商談会」が開催された。中国の特定の都市を環境首都として位置づける試みは多数あるようだが、その中で、山東省の青島市は日本の企業も多く進出しており、政策においても環境を前面に打ち出し始めている。そんな中、青島市環境保護局と日本の環境ビジネス総合研究所では、中国における環境ビジネスのチャンスを広げる交流の場として商談会を開催した。

そこではビジネスマッチングの形態を取り、事前に中国企業の環境関連市場のニーズも把握できるようなシートを用意、そのニーズと日本企業とのスム

ーズな交渉のために事務局がコーディネートを行った。その結果、日本国内の環境関連企業12社と、中国側企業35社が参加、リサイクル・バイオトイレ・ISO関連など日本の環境技術やサービスを軸に、業務提携や現地拠点の設置などに結びついた例もあるという。

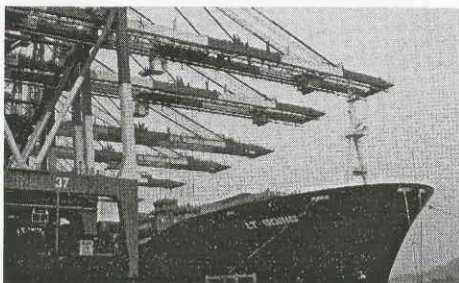
その商談会では、まず全体で基調講演があり「青島における環境ビジネス市場の現状」をテーマに青島市環境保護局総工師の王軍氏が講演された。王軍氏は、山東省第十回人民代表大会代表、中国青島市科学技術協会副主席、中国海洋大学および山東大学の教授も兼務されているが、中国側の方々から「はじめて青島市が取り組んでいる環境対策のことを知った」という参加者も少なくない。

日本では企業人がこのような場に参加することも多いが、中国ではそもそも機会も少なく珍しいようだ。

その後、対面方式による個別商談会が開かれ、日中間でのビジネスパートナー（販売先、仕入先、外注先、技術提携先、共同商品開発先など）を見出し、交流・商談を進めた。

また、この商談会の特徴として、公的機関との面談や交流の場も多くあり、商談のみならず青島経済や投資環境、環境法規など中国青島の現状を知る機会も多く提供された。

さらに、次の日は見学のツアーもあり、青島膠南市政府表敬訪問、青島国際環産産業園見学、新青島港見学、青島市政府との交流会など充実した二日間であった。



日本の技術やサービスのニーズを中国側の行政は導入したい考えだが、それに準じて事業拡大につなげたい現地企業も多い。中国の中でも青島が位置する山東省は、2010年までの5年間で省内の国内総生産の約3%に相当する約3600億元、日本円にして約5兆4000億円の環境保護投資を計画しているという。海外からの投資を期待する企業も多く、環境と経済のバランスが自然や環境の破壊を伴う現在の社会の中で、いかに環境投資が経済発展に貢献するのか、今までには類を見ない勢いを伴いながら模索しているようだ。

ISOの認証審査などがいかに信頼性を担保出来るのか、貧富の差を拡大させないための措置は十

分かなど、課題は山積みの中、健全な発展を促す羅針盤とサポートに政府や日本企業が役割を果たせるのが鍵となるであろう。

2007年10月、アジア欧州会議（ASEM）メンバーの貿易と投資を促進するために、青島市対外貿易経済合作局実行の「アジア欧州会議貿易投資展覧会」が開催される。

東南アジア諸国連合（ASEAN= Association of South East Asian Nations インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ・ダルサラーム、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア）に日本・中国・韓国を加えたアジア13カ国、欧州連合（EU）の加盟国25カ国、欧州委員会などが、アジアとヨーロッパの政治・経済・文化など、広範囲に渡る対話と協力を目的としており、その展覧会の中で「山東省—日本環境技術商談会」が開催される予定となっている。

その商談会の内容も、昨年の青島市での経験を踏まえながら、さらに山東省へと広がりを見せ、

- ・日本及び中国企業の企業概要シートを翻訳して事前に案内
- ・ビジネスマッチングコンシェルジェによる中国企業紹介サポート
- ・政府及び公的機関のキーマン紹介
- ・商談会終了後、会社案内・製品カタログを青島国際環境工業団地に常設展示及び営業フォロー
- ・欧州及び他のアジア企業との交流の場を提供など、充実した内容と準備が進められている。

ビジネスを通じて、環境への対策が真なる環境保全へとなるよう、自然に対する環境負荷をこれ以上かけないために、そして過剰な破壊からの脱皮の実現に繋がることを期待している。

筆者紹介

山口真奈美

株式会社FEM 代表取締役

〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9

日比谷セントラルビル14F

TEL : 03-5532-7658 FAX : 03-4477-6666

E-mail : manami@f-em.jp

URL : <http://www.f-em.jp/>